

and...

2009

100th anniv. 2005.3.28

8,540

国立大学法人

名古屋工業大学

Nagoya
Institute of
Technology

2009 概要

1905

1968

1967

1966

1964

1962

1951

1960

1959

1949.0531

1945

1944

1903

1939

1935

1929

1921

1916

founded 1905.3.28

10,050

18,590

radius of 25,561mm

8,020

6,420

22

radius of 31,915mm

drawing, product W.F.F.
numbers T-2 side view
designer, students of N.
Design Project

未来を創る名古屋工業大学



名古屋工業大学長
松井 信行

国立大学法人名古屋工業大学は、2005年に創立百周年を迎えた歴史の実績を持つ、名実ともに日本の科学技術を支えてきた工学系の単科大学です。卒業生の数は7万人を超え、地場産業を発展させる人材はもとよりあらゆる産業部門に有為なる人材を輩出してきました。また、学界をリードする人材として国内外の大学教授や研究機関研究員も数多く、さらには工学系単科大学でありながら現役の3人の国会議員をはじめ、自治体の長など政界にまで幅広く人材を輩出しています。大学の使命は人材養成にあることは論を待ちませんが、このような卒業生の社会における幅広い活躍ぶりは、名古屋工業大学の学生と教職員が一体となった日常の旺盛な研究活動を背景に、実践を重んじた工学教育を行ってきた証を示すものにほかなりません。

世界に冠たる製造業の中心地に立地する名古屋工業大学は、新たな価値創造につながる「ものづくり」を通して、21世紀の人類の幸福と地球環境を守る「ひとづくり」に邁進していきます。世界的規模で変革が進む社会活動に新たに求められる価値の創造を目指して、具体的な「ものづくり」を通じて貢献していく中で「未来づくり」を実現していきます。そのためには狭義の工学の枠組みに留まらず、むしろ工学とは距離のある異分野との融合、具体的には、医学、薬学、農学はもとより、生体における神経機能、運動機能、感覚機能、認識機能、さらには精神活動までを含めて、工学との具体的な融合に取り組んでいきます。これらの新しい兆しが少しずつ具体的な形になって成果として現れつつあります。

一般社会の多様化と変化の中で、大学を目指す人たちも多様化してきています。これに応えるべく、新たな教育システムが稼働しています。例えば特殊なロボット開発や環境技術を極めたいという方に、受験システムや特定の学問分野から離れた分野横断型人材育成を学部レベルで行う「工学創成プログラム」、あるいは、深い固有技術の知見をもとにその市場価値創造を実践する「技術の市場化」を標榜するMOT（技術経営）人材養成のための「産業戦略工学専攻（修士課程）」などです。このコースでは社会人が一年間で修士号取得可能となるコースも設置しています。

また、留学生の数は400名を超え、23カ国50大学等との交流協定のもとで学生や研究者の交流が活発に行われています。また「英語で仕事ができる」語学教育に力を入れています。さらに、卒業後に母国に帰った留学生と日本企業からその国に派遣された日本人卒業生を中心に、名工大人脉ネットワークの核となる「海外同窓会」が結成され、学術的、実務的な支援活動が根付き始めました。そのほか、大学院生、ポスドク、若手研究者が、海外で活躍・研鑽する機会の充実強化を図るための「国際ネットワーク形成に向けた次世代セラミックス科学若手研究者育成プログラム」事業を始め、多くの取り組みを実施しています。

国立大学法人名古屋工業大学は、長い歴史に裏打ちされた新しい人材養成を目指して成長しています。

平成21年度学年暦

前期（4月1日～9月30日）

学年始め	4月 1日
入学式	4月 6日
前期授業開始	4月 8日
定期健康診断	4月22日～24日
東海地区国立大学体育大会	5月16日
	5月23日
	6月13日
	6月20日～21日
	7月27日～28日
	7月 4日～ 5日
	7月11日～12日
夏季休業	8月1日～9月30日

後期（10月1日～3月31日）

後期授業開始	10月 1日
名古屋工業大学記念日	11月 1日
工大祭（本祭典）	11月21日～22日
東海地区国立大学文化祭	11月28日～29日
冬季休業	12月24日～1月 6日
学位記授与式	3月23日
学年終わり	3月31日





C O N T E N T S

教育研究理念	1
教員組織	1
大学の沿革	2
組織	3
学部・大学院	5
附属図書館	9
教育研究センター等	10
若手研究者インター・ナショナル・ トレーニング・プログラム (ITP)	15
産学連携による実践型人材育成事業	15
プロジェクト研究所	16
役職員、経営協議会委員、教育研究評議会評議員	17
役員・職員数	18
歴代の校長・学長	18
学生数	19
平成21年度入学状況	21
奨学生数	22
卒業者・修了者数	23
卒業者・修了者の就職（進学）状況	24
外国人留学生数	25
学術交流協定締結状況	26
学生生活上の施設等	27
平成20年度財政状況	28
科学研究費補助金	28
学内配置図	29
土地・建物	31
位置図	32
名工大（御器所地区）への経路	32

■表紙のデザインは、本学の教育研究理念である「ひとづくり・ものづくり・未来づくり」を表現しています。「ひと」が描く「線（もの）」が「翼（未来）」をかたちづくるイメージをビジュアル化しました。永い時の経過を感じさせる図面の風合いは、本学の100年を超える伝統と誇りを表しています。

■デザインを手がけたのは、建築・デザイン工学科でデザインを学ぶ学生が中心となり活動しているプロジェクトチーム「NIT DESIGN PROJECT (NDP)」です。「NDP」は、名工大をデザインの力でもっと輝かせたいという想いを共有する学生が、2008年に発足させたものです。

名古屋工業大学の基本構想 工科大学構想

本学が、世界のものづくりの中心地である中京地区の工学リーダーとして、技術イノベーションと産業振興を牽引するにふさわしい高度で充実した教育研究体制を整備し、国内の工科大学のみならず、世界の工科大学と連携することにより、工科大学の世界拠点として、異分野との融合による新たな科学技術を創成し、有為の人材を数多く世に送り出そうとする構想です。

工科大学構想を 実現するための 教育研究理念

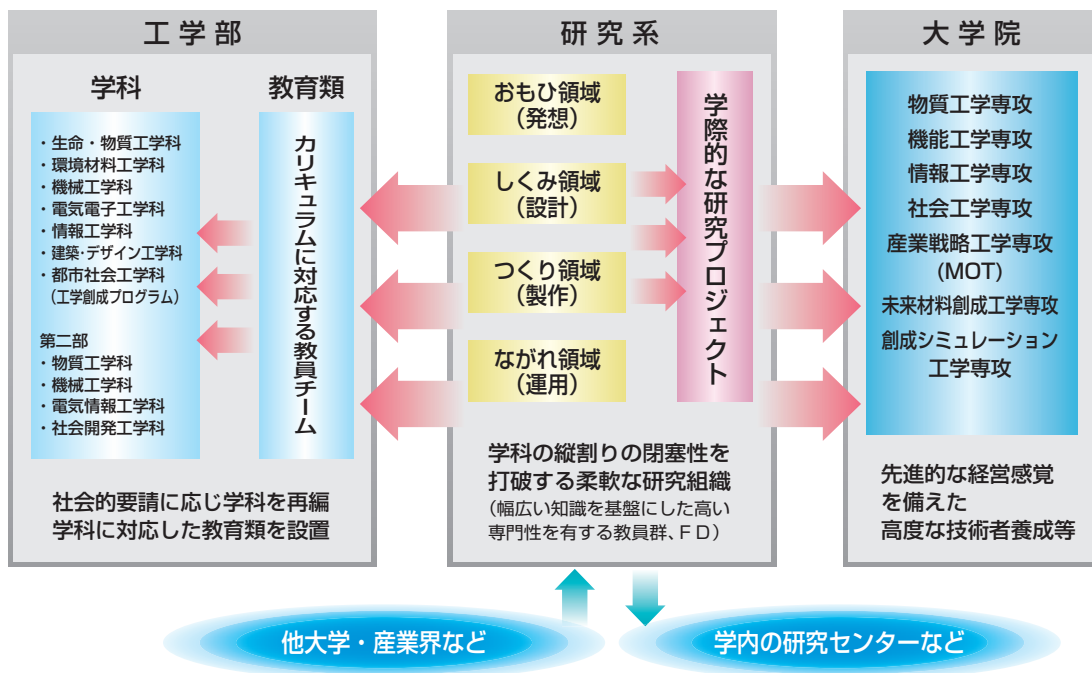
市民としての確かな論理感覚に裏打ちされた
人間性豊かな技術者の養成を目指します。

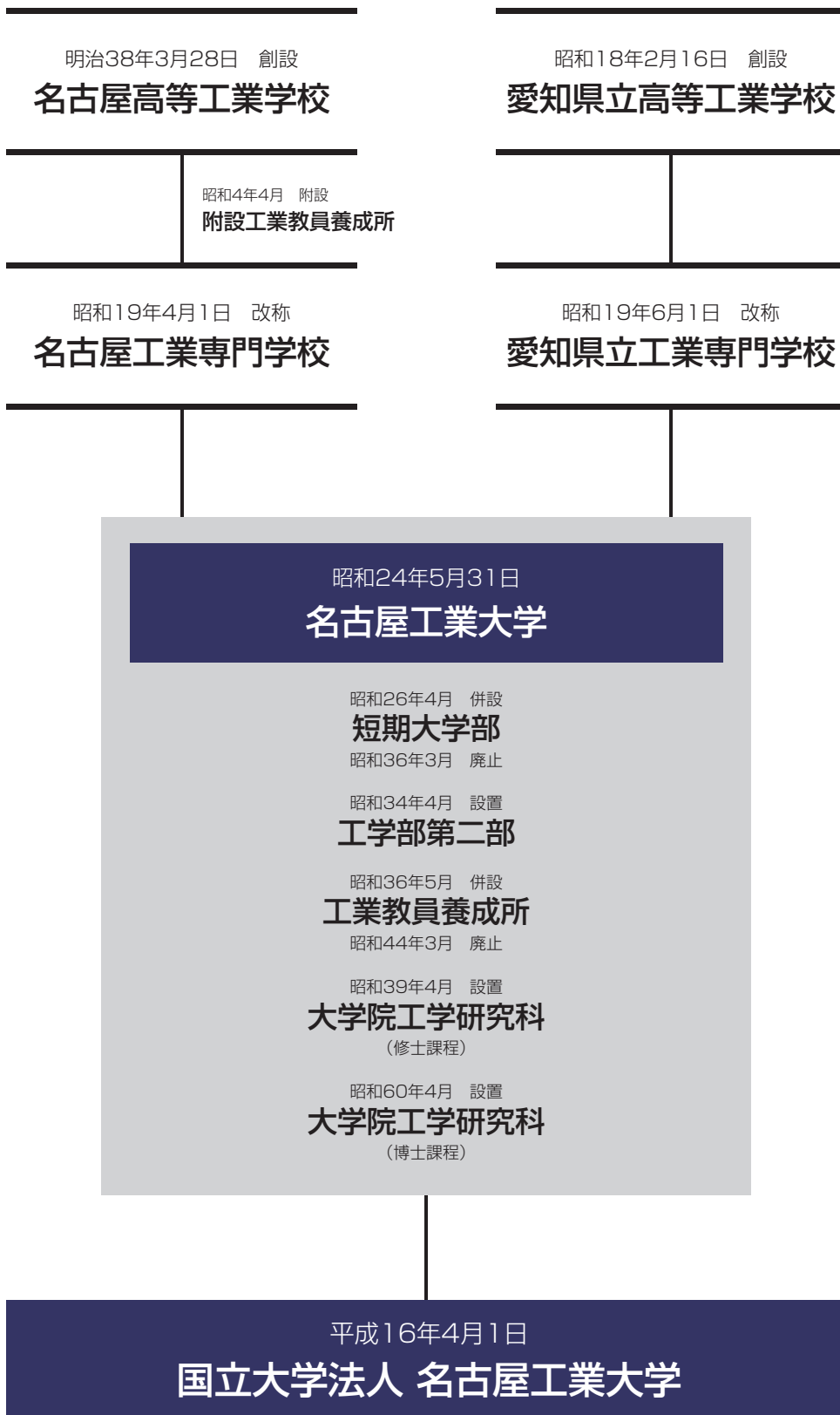


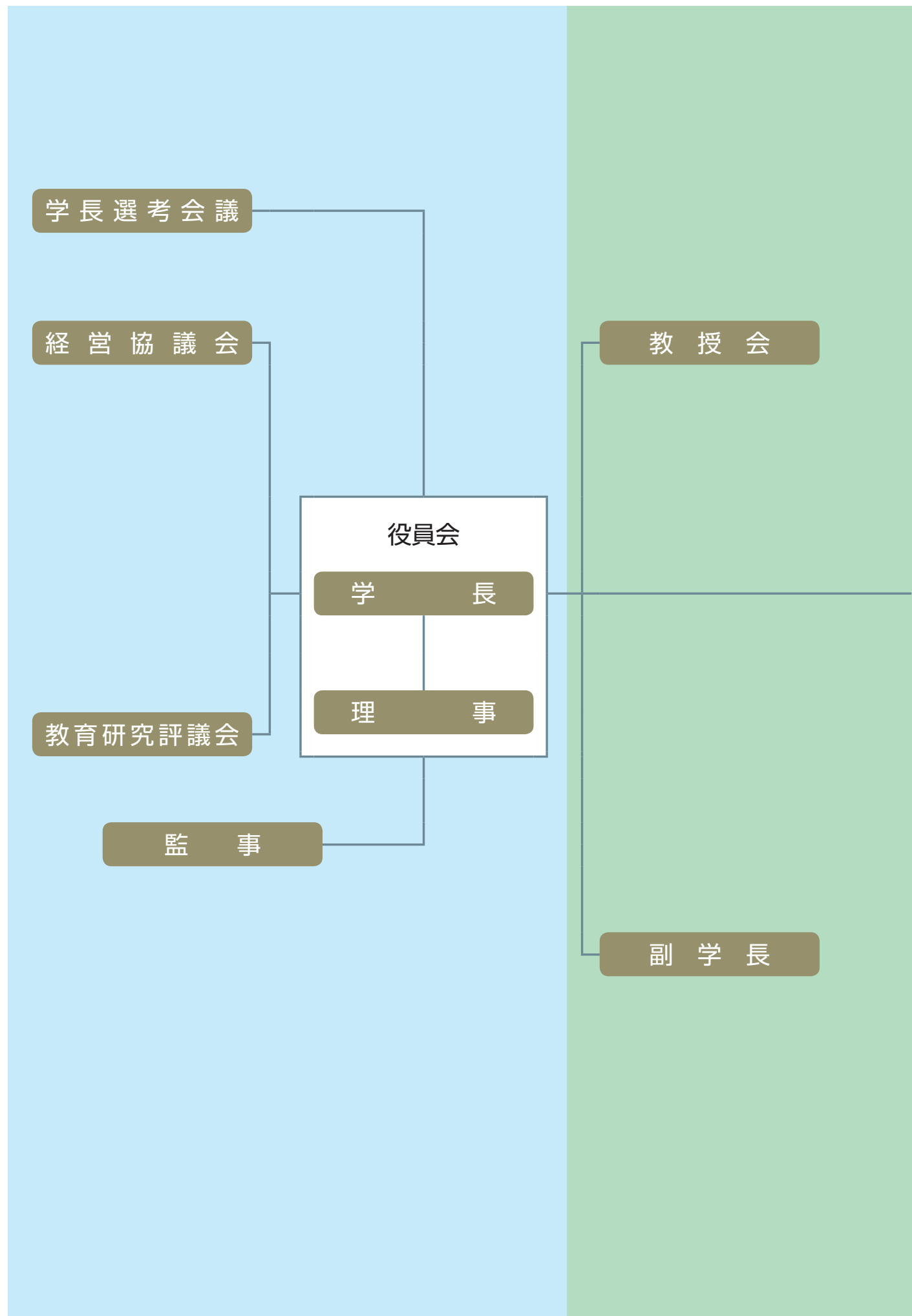
21世紀の工学を先導し、ものづくり技術を
地域社会に還元するとともに、地域における
ものづくりの知的源泉となることを目指します。

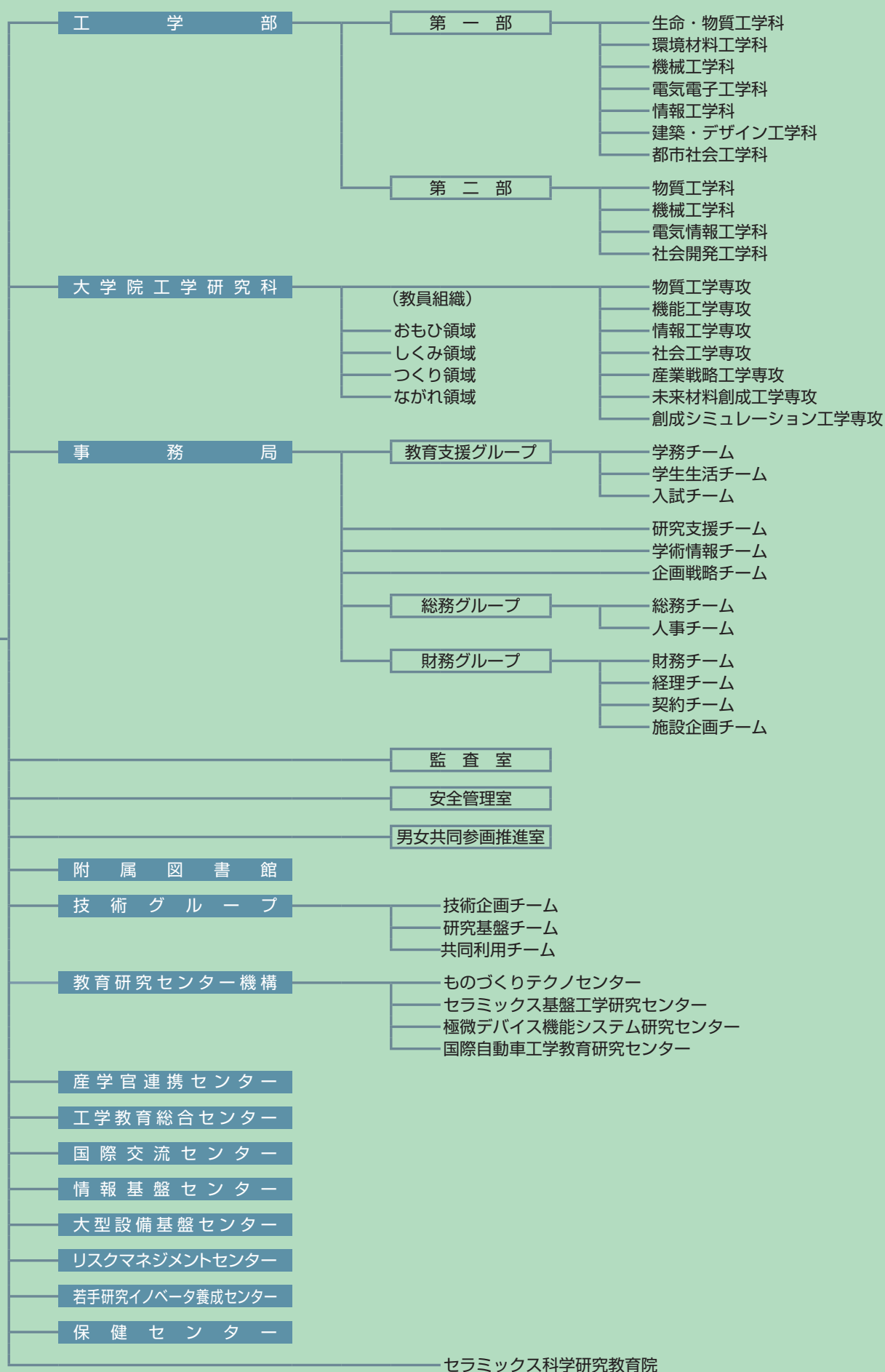
人類の繁栄と地域環境の保全など、21世紀の中心
課題を解決するための新しい工学を創成し、人類の
幸福と国際社会の福祉に貢献することを目指します。

教員組織









工学部第一部

生命・物質工学科

生命及び生体やエネルギー・地球環境と深く関わる化学を基本とした教育を通して、幅広い視野から創造的な発想でものづくりができ、産業・社会の発展において中核的役割を担う技術者・研究者を育成することを目的としています。この目的の達成のために、本学科では、物質化学系プログラム、生物生命系プログラム、生体材料系プログラムの3つのカリキュラムを設け、基礎学力とそれらを生体生命活動の解明から化学物質・エネルギーの創造へ応用するために必要な専門的知識を習得するための教育を行っています。

環境材料工学科

材料は、“ものづくり”の基盤要素です。そして今、物質的に豊かなエネルギー大量消費社会を脱し、心豊かに安心して暮らせる社会を実現するために、21世紀のパラダイム“クリーンで環境に調和する材料科学”の確立及びその研究と人材育成が望まれています。本学科はセラミックス系プログラム及び材料機能系プログラムの2つの専門教育プログラムからなり立っており、科学に裏打ちされた材料工学そのものの専門知識に加えて、自然と人間が調和した共生社会のシステム全体を見渡す総合的な能力を有した世界に通用する人材の輩出を目標に教育を行います。

機械工学科

当学科は「機械系」「エネルギー系」「計測物理系」の3つのプログラムによって構成されており、従来の機械工学に計測工学、応用物理学を有機的に結合して、21世紀の科学・技術を先導できる技術者を育成することを目的としています。すなわち、物事を正しく精密に測ってその原理を見極め、その原理を応用して具体的な作用を正しく行わせるしくみを考案し、さらに流体や熱エネルギーを環境との調和に配慮して適切に利用する技術を開発できるような、基礎知識と技術を身につけた実践的な高度技術者を養成することをその教育目標としています。

電気電子工学科

21世紀の技術者には、高い倫理観を持ち、技術そのものの向上だけでなく、それが地球環境に及ぼす影響にも配慮することが必要とされます。本学科は、エレクトロニクス社会を担う技術者として必要な教育を、系統的かつ効果的に行う3つのプログラムで構成されています。機能電子系プログラムでは環境に優しいエレクトロニクス社会を構築するための知識と技術を習得します。エネルギーデザイン系プログラムでは環境や人間との協調を考えながら、電力の発生から利用までを統合的にデザインする知識と技術を習得します。通信系プログラムでは人類にとって必要不可欠な通信について有線・無線の基礎から応用についての知識と技術を習得します。これらのプログラムでは日本技術者認定制度（JABEE）への申請の準備に取り組んでおり、平成21年度を受審を目指しています。

情報工学科

情報工学科は、次世代の新たな情報システムを実現し、人にやさしい高度情報化社会を創生することができる人材の育成を目指しています。そのため、現代社会を支える情報基盤技術を修得するとともに、将来のより高度な情報化社会の実現に不可欠な情報ネットワーク技術、知能情報技術、メディア情報技術を修得するための3つの系プログラムが設置されています。また、各系プログラムを履修することにより、豊かな情報化社会に向けて、既存の理論や技術を発展させ、さらに高度な理論や技術を研究開発することができる能力と感性を備えた人材を育成することをも目的としています。

建築・デザイン工学科

明治38(1905)年創立以来約100年にわたって多くの優れた建築家・技術者を育成してきた建築学を母体に、平成16年からあらたにデザインの分野を加え、2つのプログラムからなっています。建築系プログラムでは、建築設計、建築構造・材料、環境・保全など、建築と都市を創造するために必要な工学・技術と芸術・文化の両面を総合的に習得します。また、デザイン系プログラムでは、クラフトデザイン、プロダクトデザイン、デザインマネジメントなど、人間の暮らしを支える美しく使いやすい「もの」を創造するために必要な発想法や技術を総合的に習得します。

都市社会工学科

2つの教育プログラムの下で、環境都市の整備及び産業に関わる諸問題を解決できるエンジニアの養成を目指します。環境都市系プログラムでは、都市基盤（橋梁、鉄道、道路歩道、空港港湾、上下水道等ライフラインなど）の計画設計建設維持運用技術として、地盤解析、鋼構造、コンクリート構造、河川海岸防災、生態保全、都市・交通計画等の工学体系を修得し、災害に強く魅力ある環境都市の形成に貢献する技術者を養成します。経営システム系プログラムでは、文理融合型の教育を通して、社会を支える多様なシステムを経営するために必要となる「ひと・もの・かね・情報・時間」のマネジメント手法を学びます。そのため、様々な分野で、広い視野と高い問題解決能力をもった技術者として活躍できます。

工学部第二部

物質工学科

生命及び生体やエネルギー・地球環境と深く関わる化学を基本とした教育を通して、幅広い視野から創造的な発想でものづくりができ、産業・社会の発展において中核的役割を担う技術者・研究者を育成することを目的としています。この目的の達成のために、工学としての基礎学力および化学物質の構造と性質、生体・生命関連物質の構造と機能、エネルギー変換・創成に関する知識の習得、そして、これらを地球環境の保全、資源・エネルギー循環と調和した「ものづくり」技術へ応用する力の涵養を目指した教育を行っています。

機械工学科

第二部機械工学科は第一部機械工学科と同様、物事を正しく精密に測ってその原理を見極め、その原理を応用して具体的な作用を正しく行わせるしくみを考案し、さらに流体や熱エネルギーを環境との調和に配慮して適切に利用する技術を開発できるような、基礎知識と技術を身につけた実践的な高度技術者の養成をその教育目標としています。また、第二部機械工学科では「技術士補」の資格取得を一つの具体的目標として教育を行い、4年生の後期に技術士補の試験を受験できるようにカリキュラムが構成されています。

電気情報工学科

本学科は、現代のエレクトロニクス社会を支える、電子物性・電子デバイス・電気エネルギー・回路システム・情報通信・計算機に関する知識と技術を習得した技術者の養成を行います。最初は基礎となる数学、物理学のほか、プログラミング・電磁気学・電気回路などを学びます。ついで、専門科目の基礎として電気現象・電気電子材料・情報工学などを学習し、その後電子デバイス・電力工学・制御工学・通信工学・計算機工学などを学びます。以上のように、自己の特性と学問的興味により、専門分野の先端技術を幅広く体得することができます。

社会開発工学科

私たちの快適な社会生活を支えるさまざまな社会基盤施設には、道路、港、空港といった交通施設、公園、上下水道といった都市施設、ダム、各種発電所などのエネルギー関連施設、河川堤防や海岸護岸をはじめとする防災施設などがあります。本学科では、このような国土・地域や都市空間を構成する社会基盤施設の計画・設計・施工および管理などの一連の技術体系を修得できるようなカリキュラムを用意しています。具体的な内容は本学第一部都市社会工学科環境都市プログラムにほぼ対応するものになっています。



大学院工学研究科



基盤専攻

物質工学専攻

本専攻は、有機分野、無機分野、プロセス分野、物性分野、生命機能分野の5大分野で構成されており、物質科学の広範な分野をカバーしています。

有機・無機・金属材料、高分子、セラミックス、有機・無機化学、生命化学、分析化学、化学工学、環境などに関する専門分野について、基礎から応用に至る幅広い見地から、科学・技術の進展に寄与することを目的として、高度な教育と研究を行っています。

これによって、近年の物質研究の高度化・専門化に対して、先導的役割を果たし、かつ先端的技術の研究開発に優れた能力を発揮できる人材を養成します。

機能工学専攻

21世紀における人間生活を持続的かつ豊かで爽り多いものにするためには、環境負荷低減を基幹とした多様な工業技術革新が必要となります。機能工学専攻においては、物理学、機械工学、電子工学の学問的基礎を確実に踏まえ、合理的かつ調和のとれた手法で工業技術を創造することができる独創的で広い視野を持った人材を養成します。本専攻には、エレクトロニクス、計測、機構及びエネルギーの4分野があり、それぞれが電子工学、計測物理学、機械工学での科学技術の発展に即応しつつ、同時に分野間の連携もとりながら教育・研究を推進しています。

情報工学専攻

人類社会環境の発展と調和を目指し、先端的な高度情報化の社会形成のためには、理工学手法を用いた情報数理、人工知能と人工生命、計算機工学、ソフト情報工学とハード情報工学を融合した情報通信システム、システム制御工学、及び音声画像情報処理の果たす役割は重要です。

本専攻は、情報数理、知能科学、通信・計算機、システム制御、メディア情報の5分野から成り立っており、上記研究領域を基盤とした視野で人類の発展に寄与できる人材を育成する教育を行います。

社会工学専攻

建築、デザイン、社会基盤に関する技術、環境防災、生産管理、システム・マネジメント等の社会系技術を、人間と自然にやさしい社会環境の創造に適用することのできる人材の育成を目指しています。工学及び社会科学的観点から、広く人間をとりまくシステムの企画・計画・設計・評価・構築・維持管理・改善に寄与できる技術に関する高度な教育と研究を行います。

本専攻は、人間空間、社会基盤、環境防災、マネジメントの4分野からなっています。



独立専攻

産業戦略工学専攻

中京地域は、世界のものづくりの拠点として、技術イノベーションの更なる展開が期待され、それを基とする新産業の創成が必要とされています。そのために、知的所有権や品質保証の知識を備えた技術者の起業や産学連携のための社会人啓発教育、新思考の育成教育が地域から要望されています。

本専攻は、主として社会人については職業経験によって得られた固有技術を体系的に整理し、産学連携による技術イノベーションに導き、知的所有権や経営的センスの能力育成を通じてキャリアアップを図り、新たな起業、既存企業のイノベーションや業種転換・新プロジェクト創成ができる先進的な経営感覚を有する技術者を養成します。

学部新卒学生については、長期インターンシップなどにより、実践実用的側面の教育、市場や経済評価を踏まえた技術開発等の教育を行います。

未来材料創成工学専攻

エネルギー・資源問題、環境問題、医療問題を解決し、持続発展可能な近未来循環型社会を構築することは、世界的な緊急の課題であります。本専攻では、ナノスケールの根本原理にのっとり、環境親和性、エネルギー変換効率、生体機能性に優れた夢の未来材料の設計・創製を支える高度な研究を行っており、環境調和セラミックス工学、エネルギー変換工学、ナノ・ライフ変換科学に関する基礎から応用にいたる専門分野について、広い見地で専門知識、技術を持ち、わが国のみならず世界に活躍できるリーダーを育成します。

創成シミュレーション工学専攻

本専攻は、コンピュータシミュレーションとネットワークシステムを共通手法として異分野融合による新分野創成を積極的に進め、コンピュータを高度に活用し産業界を拡大発展させる人材を育成します。このために、コンピュータがもつ強力な計算、検索、表現、通信などの能力を最大限に発揮する手法を開発、駆使することと異分野の知識を寄り合わせるにより、これまでは想像することすら難しかった複雑な工学上の問題の解決法を探求し、経験を超える新しい知の地平線を越えた工学の創成を目指します。本専攻には計算応用科学、計算システム工学、都市シミュレーション工学の3分野があり、広い視野と問題意識をもって学ぶことができます。

附属図書館

附属図書館は、本学の学術情報に関する中心機関として、図書及びその他の資料を収集・管理し、職員・学生に提供し、教育、研究及び総合的教養の向上に資することを目的としています。耐震改修により、静と動のゾーニングによる各種ルームやコーナーを設置し、新しい利用形態も模索しています。



4階	学術雑誌（技術・工学）、リフレッシュコーナー
3階	学術雑誌（自然科学、技術・工学、産業）、開架閲覧室、研究ブース、セミナー室、新着雑誌コーナー、大学資料室、国際交流コーナー
2階	図書（技術・工学、産業、芸術、言語）、学術雑誌（自然科学、技術・工学、産業等）AVコーナー、マルチメディア閲覧室、自由閲覧室、AVルーム、地域連携コーナー、パソコンコーナー、展示コーナー、開架閲覧室、集密書庫、リフレッシュコーナー
1階	図書（自然科学、技術・工学・哲学・歴史・社会科学・文学）カウンター、情報検索コーナー、インフォメーションコーナー、集密書庫
地下	閉架集密書庫

開館時間

曜日	通常期間中	休業期間中
月～金	8:45～21:45	8:45～16:45
土	8:45～16:45	

休館日

日曜日・国民の祝日・本学記念日（11月1日）
 年末年始（12月29日～1月3日）
 大学入試センター試験、個別学力検査



蔵書数

（平成21年5月1日現在）

	和	洋	計
図書	257,245冊	206,928冊	464,173冊
雑誌	2,392種	3,383種	5,775種

利用状況

（平成20年度）

開館日数	289日
入館者数	248,214人
貸出冊数	34,973冊
文献複写	6,647件

リポジトリ利用状況

（平成21年5月1日現在）

アイテム数	231
アクセス数	13,861
ダウンロード数	13,161

名古屋工業大学機関リポジトリ (<http://repo.lib.nitech.ac.jp>)
 名古屋工業大学内で生産された学術情報（博士論文や教員の発表論文など）を検索・閲覧できます。

教育研究センター等

■ ものづくりテクノセンター

センター長 水野 直樹

学生及び社会人に対し高度な実践的ものづくり教育を行うとともに、ものづくり教育システムの開発を行うことを目的としています。主な業務として、実践的なものづくり実習教育の実施、ものづくり教育システムの開発、社会人を対象とするものづくり教育の実施、教育研究用機器・機材の製作及び支援、学科・専攻横断型教育研究プロジェクトの実施と支援などを行っています。

業務
機械加工、工作実習、技術相談

主要装置等
CNC旋盤 マシニングセンター CAD/CAM システム 3次元精密形状計測システム インクジェット式3次元造形機 ナノ加工装置類 各種工作機械

■ セラミックス基盤工学研究センター

センター長 小澤 正邦

21世紀における循環型社会の構築とそれに伴う環境・エネルギー問題の解決に貢献するためにインテリジェントセラミックス開発に必要な要素技術の開発研究を行います。

研究グループ	研究内容
環境素材研究グループ	環境調和型の無機物質を材料化学の立場から探求し、排ガス浄化触媒など、環境浄化や環境保全に役立つセラミックス素材や希少元素素材の研究
複合機能研究グループ	機能性セラミックスの合成と複合化による高機能化、その物理的な特性の評価についての研究
解析システム研究グループ	放射光及びX線回折法を用いた結晶、薄膜の構造解析とシミュレーション、回折装置の開発および構造の解析法の研究
インテリジェントプロセス設計研究グループ	セラミックス設計に必要な粉体合成、調整、成形、焼結の物理的なプロセス連鎖解明とそれらに応用した新規材料開発

■ 極微デバイス機能システム研究センター

センター長 江川 孝志

新規半導体材料及び新機能デバイス・システムの研究開発並びに産業・生産技術に直結した技術の確立等を行い、これを通して教育・研究の進展に資することを目的としています。

研究分野	研究目的
ナノ構造の結晶成長及び物性評価	MOCVD 法を用いた窒化ガリウム系半導体の結晶成長及び物性評価に関する研究
発光デバイス (LED、レーザー)	窒化ガリウム系半導体を用いた発光デバイス及び白色照明への応用に関する研究
電子デバイス	AlGaIn/GaN ヘテロ構造を用いた高周波・高出力用デバイスに関する研究
フォトディテクター	紫外線及びガスセンサーに関する研究
超高効率太陽電池	積層型太陽電池の高効率化に関する研究
ソーラー飛行船の航行及び電力制御	ソーラー飛行船の姿勢制御に関する研究

国際自動車工学教育研究センター

センター長 木村 徹

自動車工学に関する教育・研究を推進するとともに、自動車工学の国際拠点を構築することを目的としています。

主な業務として、経済産業省と文部科学省が共同で開始した「アジア人財資金構想」事業により採択された「自動車産業スーパーエンジニア養成プログラム」を産業界との連携により実施しています。

【自動車産業スーパーエンジニア養成プログラム】

管理法人	(財) 中部生産性本部
実施機関	名古屋工業大学
プログラムの概要	日本の自動車産業（完成品メーカーと部品メーカー）は近年急速にアジアにおける現地生産拠点を拡充しているが、将来日本人に代わって現地の幹部となる要員の育成が課題となっており、留学生への期待は大きい。このため産学連携で、自動車に精通し日本理解とグローバル感覚を兼ね備えた「スーパーエンジニア」を養成する。
対象学種	修士課程
受入れ留学生数（人／年度）	10
プロジェクト参加企業	アイシン精機(株)、アイシン高丘(株)、愛三工業(株)、曙ブレーキ工業(株)、愛知製鋼(株)、(株)青山製作所、(株)イノアックコーポレーション、NOK(株)、(株)三五、(株)ショーワ、住友電装(株)、大同特殊鋼(株)、太平洋工業(株)、大豊工業(株)、(株)デンソー、(株)デンソークリエイト、トヨタ自動車(株)、トヨタ車体(株)、トヨタ紡織(株)、東海ゴム工業(株)、(株)東海理化、(株)豊田自動織機、豊田鉄工(株)、(株)豊通エレクトロニクス、日本ガイシ(株)、日本特殊陶業(株)、日本発条(株)、フタバ産業(株)、三菱自動車(株)、矢崎総業(株)、(株)ヨロズ、(オブザーバー：アイシン化工(株)、スズキ(株)) 社団法人日本自動車部品工業会

産学官連携センター

センター長 水谷 尚美

産の持つニーズと学のシーズをジョイントした、真に有効な技術の開発競争が大学、企業を巻き込んでますます熾烈になってきております。

産学官連携センターは、本学の産学官連携戦略の推進強化を図るため、企画・管理機能を持つ企画・管理部門と、技術移転の支援及びリエゾン活動を実践する知財活用部門の2部門で構成しています。

本学の産学官連携推進の中核的組織として、ワンストップ窓口の機能を充実し、産業界等との連携を推進しています。

企画・管理部門

産学官連携戦略の推進強化を図るための企画・管理を目的として活動しています。

■主な活動

- ・ ワンストップ窓口
- ・ センターの長期及び中期計画並びに年間計画の企画・立案
- ・ 外部資金（共同研究、受託研究等）の受入及び契約、秘密保持契約の締結
- ・ センターの広報・事務

知財活用部門

共同研究創出、ベンチャー企業化支援、知的財産の管理・活用を推進することを目的として活動しています。

■主な活動

科学技術相談、リエゾニング等の産学官連携の推進、競争的資金による研究の推進、民間企業等との連携による共同研究の推進、地域のニーズに応じた公開講座やセミナー等開催、知的財産の創出支援、知的財産の評価、活用及び管理、技術移転の支援、研究成果に基づく大学発ベンチャーの育成支援、独創的な研究開発プロジェクトの推進、大学院生及び若手研究者を主体とする共同研究計画の支援、研究開発プロジェクトの推進のための先進諸国や産業界等の技術動向情報の収集及び収集成果の提供

■ 工学教育総合センター

センター長 大貫 徹

工学教育総合センターは、入学から学修、卒業および就職に至るまでを総合的に把握した上で、継続的な学生支援を推進すると同時に、本学の工学教育の質を向上することを目的としています。そのため、以下の三つのオフィスを設置し、互いに連携を持ちながら活動しています。

アドミッションオフィス

調査分析部門 / 入学者選抜のあり方に関する調査・分析
 企画広報部門 / 入試に関する情報提供、大学説明会等の企画・立案
 入試実施部門 / AO 入試の実施・評価

創造教育開発オフィス

工学教育創造部門 / 工学教育カリキュラムの開発、生涯学習、高大連携、公開講座の企画・立案
 教育機能開発部門 / FD の実施、授業評価およびシラバスに関する調査・研究

キャリアサポートオフィス

キャリア支援部門 / 就職指導および就職情報収集・管理・提供、ガイダンス、カウンセリング等の実施、インターンシップの実施
 キャリア意識開発部門 / キャリア教育、キャリアデザインプログラムの作成

■ 国際交流センター

センター長 山本 幸司

国際交流センターは、国際社会に貢献できる人材の養成、および国際的視点に立った大学間連携ならびに産学官連携の推進を目的として、平成17年4月1日に設置されました。国際人材養成部門と国際連携部門から構成されています。

国際人材養成部門

国際社会に貢献できる人材の養成を目的とし、以下のような活動をおこなっています。

- (1) 日本語教育や見学旅行をはじめ、留学生のための様々な教育・活動プログラムを実施
- (2) 留学などを通じた海外の大学との人材交流を推進
- (3) 海外同窓会など、帰国後の留学生の人的ネットワークを構築

国際連携部門

国際的な視点に立った大学間の連携・産学官連携の推進を目的とし、以下のような活動をおこなっています。

- (1) 国際戦略の企画・立案に必要な調査・分析
- (2) 海外の大学との交流協定の締結など、国際学術交流を推進
- (3) 国際産学官連携にかかる業務を推進

情報基盤センター

センター長 松尾 啓志

情報基盤センターは、名古屋工業大学内への電子情報基盤の提供と、この基盤を活用した教育、研究支援を行う組織として、平成18年4月に発足しました。情報基盤センターは、データベース部門、コースマネジメント部門、およびネットワーク・セキュリティ部門の3部門から構成されています。学内の情報インフラを提供するとともに、新しい事務システム、教育システムの開発も行っています。さらに情報基盤センターでは、情報ネットワーク、情報メディア、情報セキュリティの研究を行っています。

部門	教育・研究分野	教育用計算機システム	
データベース部門	事務、図書館における作業の電子化、データベース化 学内認証基盤およびICカード運用 職員ポータル運用	区分	種別・台数等
コースマネジメントシステム部門	教育用計算機の保守、管理 教育支援システムの開発、運用 学生ポータル開発、運用	UNIX サーバ他	計算サーバ、ファイルサーバ
ネットワーク・セキュリティ部門	キャンパス情報ネットワークの運用 コンピュータシステムのセキュリティの管理	PC (Linux or Windows)	PC 計509台 センター演習1,2,3 計 205台 サテライト1,2,3 計 193台 サテライト4 (CALL) 57台 PC ラボ 20台 図書館 21台 ゆめ空間 10台 その他 3台

大型設備基盤センター

センター長 曾我 哲夫

大型設備基盤センターは、学内の大型教育研究設備を管理運営し、学内外の共同利用を推進するとともに、大型教育研究設備の計画的整備を目的として、平成19年4月1日に発足しました。主な業務として、先端計測分析技術による学内外への教育研究支援、計測分析技術に関する基礎研究ならびに開発研究を行っています。また、研究成果の社会への還元等にも取り組んでいます。大型設備基盤センターが管理する設備は、受託試験制度により学外共同利用が出来ます。また、技術コンサルティングとして、利用者の利便を図って専門家が機器利用に関する様々な相談に応じます。

主要装置等（平成21年4月現在）

物理・表面計測系
透過型電子顕微鏡、走査型電子顕微鏡、走査プローブ顕微鏡、X線マイクロアナライザー、X線回折装置、オージェ電子分光装置、光電子分光装置、2次イオン質量分析装置、集束イオンビーム照射装置、断面試料作製装置
化学分析・生命科学系
核磁気共鳴装置、固体核磁気共鳴装置、質量分析装置、熱分析装置、電子スピン共鳴装置、赤外分光装置、RI実験室、生命科学実験室
サービス系
共同工作室、SQUID 磁力計、ヘリウム液化機、測定技術相談室

リスクマネジメントセンター

センター長 水谷 尚美

リスクマネジメントセンターは、災害、事件、事故などにより、大学構成員の生命や身体、大学の財産、名誉などに重大な損害が及ぶような状況において、迅速な対策を行うことで被害を最小限に抑え、大学の機能を維持することを目的としています。

リスクマネジメントセンターに2つの部門を置き、非常時の対応とともに、平常時より危機管理を行います。

防災安全部門
・防災対策 ・安全衛生対策 ・構成員の防災意識涵養 ・非常時の被害拡大防止および復旧対策
リーガルリスク部門
・法令及び本学諸規則の順守に伴い発生した非常時対応および再発防止策の策定 ・非常時における広報

■ 若手研究イノベータ養成センター

センター長 高橋 実

若手研究イノベータ養成センターは、国際的な研究水準で活躍し、将来、既存の専攻を横断する先導的融合分野での研究教育を牽引するとともに、イノベーションの創出や新研究領域の開拓等の取組の活性化に資する若手研究者（若手研究イノベータ）を養成することを目的として、平成21年6月に設置しました。

このセンターは、文部科学省科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」により採択された「産学官連携による若手研究イノベータの養成」プログラムにより運営しています。

主な活動

先導的研究領域の研究計画策定及び研究の実施、特任教員の養成・支援、特任教員の審査基準の策定、審査の実施及び業績評価、センターの広報・事務

■ 保健センター

センター長 粥川 裕平

保健センターは大学構成員の健康支援を使命とし、疾病の早期発見・早期治療、再発予防、発症予防そして健康増進を目指しています。医師（校医、産業医）、看護師、カウンセラーによる職員及び学生の健康支援、職場巡視も行っています。医師、看護師らによる診察・処置、健康相談を行うとともに安全衛生委員会、教務学生委員会、安全管理室等と連携し、定期健康診断、特殊健康診断と有所見者の事後措置を実施しています。

2階	学生相談室 / 集団検査室 会議室・センター長室 / その他
1階	診察受付 / 診察室 / 検査室 / 処置室 休養室 / 分析室 / 事務室 / その他

*特殊健康診断・・・

RI / X線取扱者特別健康診断（学生2回 / 年・教職員2回 / 年）
特定有害業務従事者特別健康診断（学生1回 / 年・教職員2回 / 年）
VDT作業従事者特別健康診断（教職員1回 / 年）など

■ セラミックス科学研究教育院

院長 野上 正行

セラミックス科学研究教育院は、セラミックスを基軸にした教育と研究を相互作用的に発展させ、循環型社会の実現に貢献するために設置し、セラミックス科学分野における世界水準を超える研究の推進と国際通用性を備えた人材を輩出することを目的としています。

セラミックス COE 教育部

世界水準を有し、国際的視野を備えた人材、技術イノベーションに強い人材の育成

Double Careers System (Double Courses, Double Advisors, Double Laboratories) による
海外留学、インターンシップを取り入れた実践的教育による人材育成

セラミックス高等研究部

環境、エネルギー、資源問題の解決に貢献するセラミックスの研究

重点研究部門（エネルギー材料、環境調和材料、バイオ材料、次世代材料）の設定、
若手研究者主導での共同研究実施

連携

国内機関

物質・材料研究機構、産業技術総合研究所、
ファインセラミックスセンターなど

海外機関

仏・国立セラミックス工科大学 (ENSCI)、
英・インペリアルカレッジ、
独・エルランゲン大など

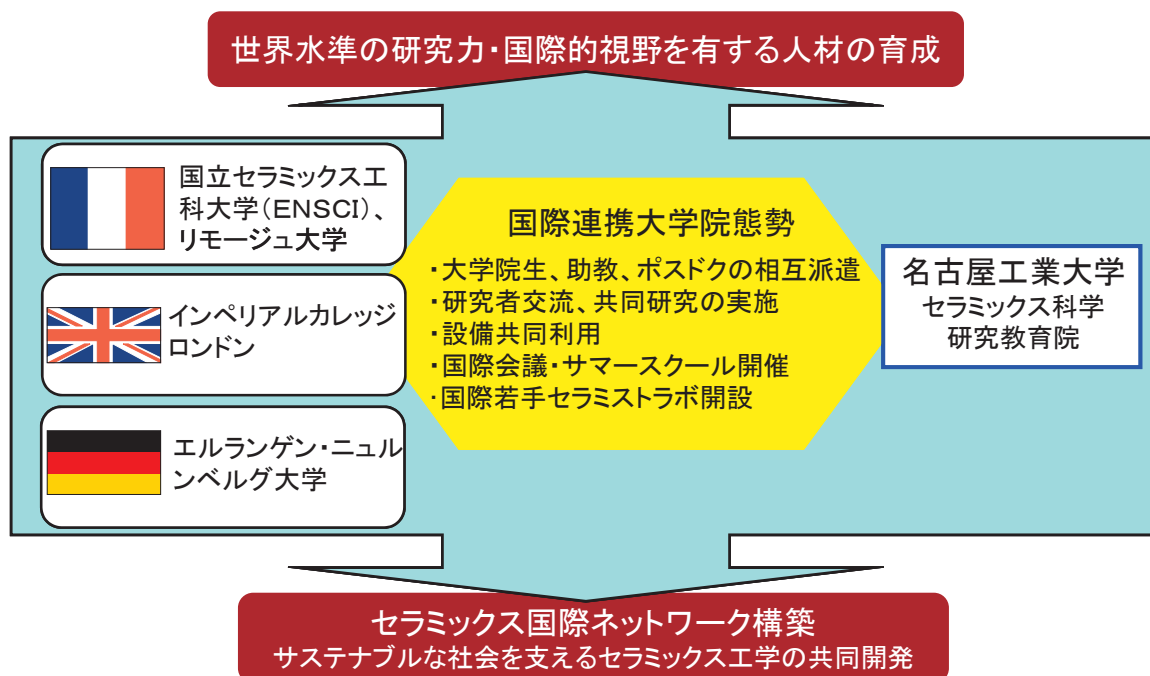
連携

中京地域に集積する
セラミックス関連研究機関・企業、
海外研究機関

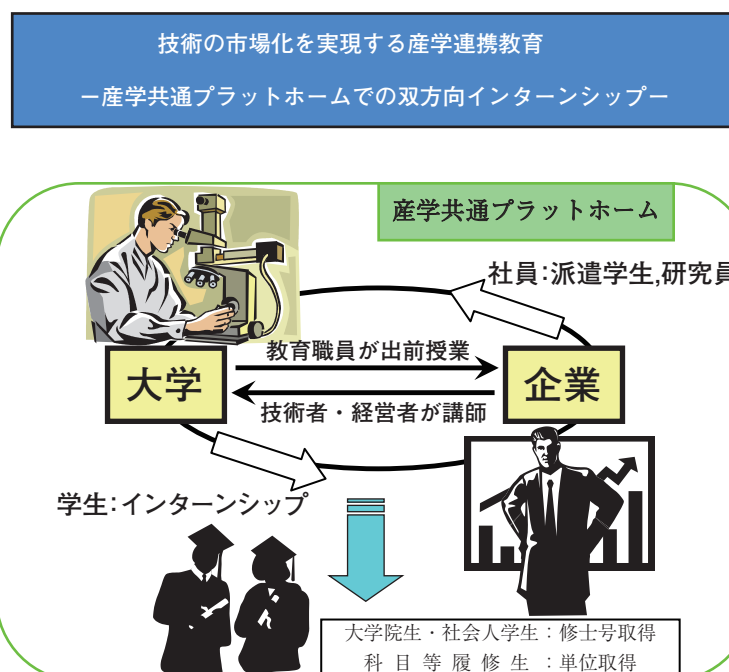
若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム (ITP)

「国際ネットワーク形成に向けた次世代セラミックス科学若手研究者育成プログラム」

仏・英・独の3研究機関と連携・協力して、大学院学生、ポスドク、助教等の相互派遣・共同研究等を実施し、セラミックス科学を開拓し得る深い専門性と実践力を有し国際的視野に富んだ研究者を育成する。



産学連携による実践型人材育成事業



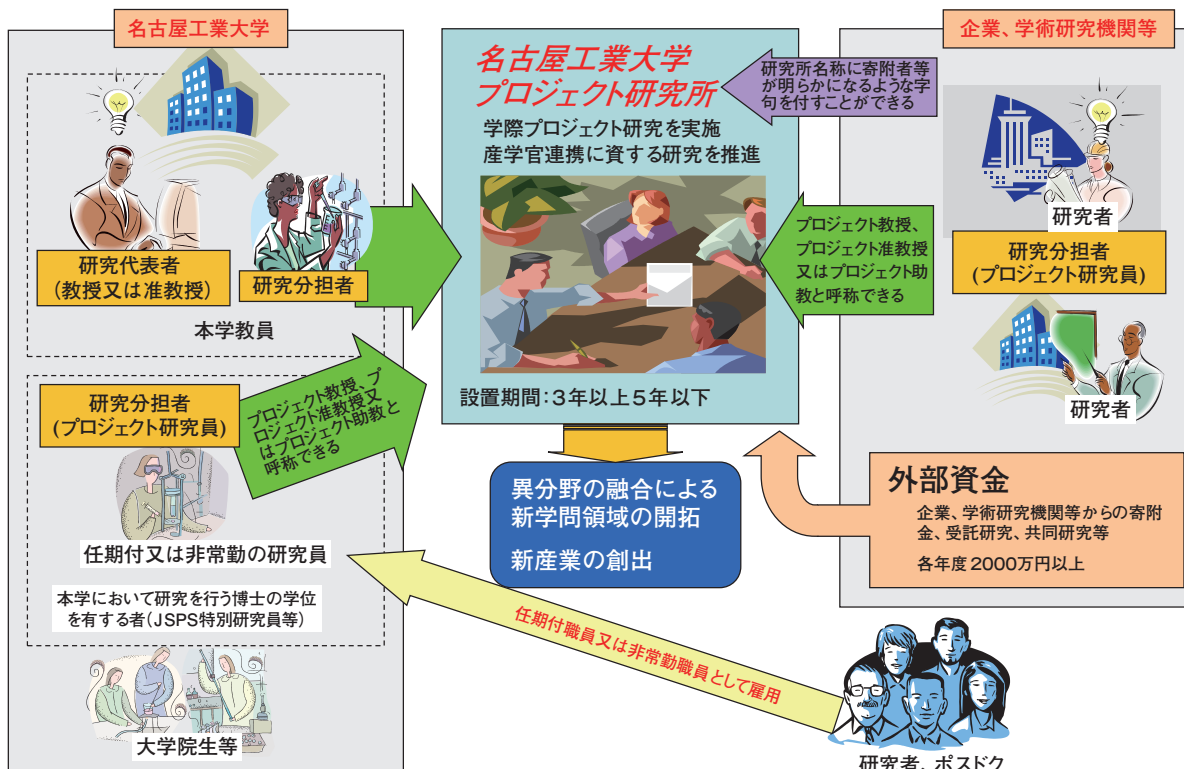
プロジェクト研究所

■プロジェクト研究所は、学際プロジェクトや産学官連携に資する研究を推進するもので、事業に要する経費は、各年度2,000万円以上の外部資金をもって充て、設置期間は、3年以上5年以下とすることを設置の条件としています。

平成21年4月現在設置されている研究所の名称、研究代表者（研究所長）は以下のとおりです。

研究所の名称	研究代表者（研究所長）
YAHAGI 地震工学技術プロジェクト研究所	堀越哲美教授
トヨタ自動車電機駆動プロジェクト研究所	小坂卓准教授
環境技術研究所	市川洋教授
ナノ材料合成・構造・機能評価研究所	日原岳彦准教授
医学工学インテリジェント手術機器研究所	藤本英雄教授
国際音声技術研究所	徳田恵一教授
メディアテクノロジー研究所	岩田彰教授
日立ピアメカニクスモーションシステム研究所	岩崎誠教授
トヨタロボティクス・ハプティクス研究所	藤本英雄教授
界面微生物工学研究所	堀克敏准教授
先端ものづくりテクノ研究所	藤本英雄教授
次世代環境浄化セラミックス研究所	小澤正邦教授
複合材料研究所	藤正督教授
粉体工学研究所	藤正督教授
有機無機ハイブリッド触媒開発研究所	増田秀樹教授
傾斜機能材料研究所	渡邊義見教授
ヘテロエピタキシャルプロジェクト研究所	江川孝志教授

名古屋工業大学プロジェクト研究所



役員、経営協議会委員、教育研究評議会評議員

役員

学長	松井信行
理事・副学長	高橋実
理事・事務局長	呉茂
理事	水谷尚美
監事	小野田誓
監事	堀龍之

副学長(兼)	梅原秀哲
副学長(兼)	木下隆利
副学長(兼)	田坂修二
副学長(兼)	多田豊
附属図書館長(兼)	杉山勝

経営協議会委員

学内委員

松井信行	学長
高橋実	理事
呉茂	理事
水谷尚美	理事
梅原秀哲	副学長
木下隆利	副学長
田坂修二	副学長
多田豊	副学長

学外委員

赤羽昇	株式会社ノリタケカンパニーリミテド代表取締役会長
石丸典生	株式会社デンソー特別顧問
牛込進	株式会社TYK代表取締役会長、岐阜県工業会会長
大島寅夫	株式会社中日新聞社代表取締役社長
河津警四男	株式会社中電シーティーアイ代表取締役社長
近藤靖彦	社団法人中部航空宇宙技術センター専務理事
澤岡昭	大同大学学長
品田知章	名古屋工業大学研究協力会理事
篠田陽史	社団法人名古屋工業会理事長
中村雅美	日本経済新聞社科学技術部編集委員、元日経サイエンス編集長
丹羽健夫	河合文化教育研究所主任研究員
三吉野健滋	株式会社ディー・ディー・エス代表取締役社長
横山裕行	トヨタ自動車株式会社常務役員

教育研究評議会評議員

学長	松井信行
理事	高橋実
理事	呉茂
理事	水谷尚美
副学長	梅原秀哲
副学長	木下隆利
副学長	田坂修二
副学長	多田豊
附属図書館長	杉山勝
おもひ領域長	一瀬郁夫
しくみ領域長	喜岡渉
つくり領域長	坂本功
ながれ領域長	堀越哲美
生命・物質工学教育類長	樋口真弘
環境材料工学教育類長	吉成修
機械工学教育類長	田川正人
電気電子工学教育類長	竹下隆晴
情報工学教育類長	内匠逸
建築・デザイン工学教育類長	市之瀬敏勝
都市社会工学教育類長	橋本芳宏
共通教育代表	足立俊明

生命・物質工学副教育類長	大谷肇
生命・物質工学副教育類長	多賀圭次郎
環境材料工学副教育類長	五味學
機械工学副教育類長	水野直樹
機械工学副教育類長	大鑄史男
電気電子工学副教育類長	市村正也
電気電子工学副教育類長	菊間信良
情報工学副教育類長	和田幸一
情報工学副教育類長	徳田恵一
建築・デザイン工学副教育類長	木村徹
都市社会工学副教育類長	藤田素弘
物質工学専攻長	鈴木将人
機能工学専攻長	安田和人
情報工学専攻長	佐藤淳
社会工学専攻長	河田克博
産業戦略工学専攻長	中西英二
未来材料創成工学専攻長	稲井嘉人
創成シミュレーション工学専攻長	鶴飼裕之
セラミックス基盤工学研究センター長	小澤正邦
工学教育総合センター長	大貫徹
国際交流センター長	山本幸司

事務局

事務局長(兼)	呉茂
教育支援グループディレクター	内山祐二郎
学務チームリーダー	磯部剛利
学生生活チームリーダー	西出良一
入試チームリーダー	山本一仁
研究支援チームリーダー	成田博
学術情報チームリーダー	清水二三夫
企画戦略チームリーダー	森聡
総務グループディレクター	榎野友栄
総務アシスタントグループディレクター (兼)総務チームリーダー	今枝正仁
人事チームリーダー	伊藤嘉瑞

財務グループディレクター	中嶋庄二
財務チームリーダー	森要一
経理チームリーダー	加藤和人
契約チームリーダー	武川謙一
施設企画チームリーダー	伊藤弘和
技術グループディレクター(兼)	田坂修二
技術アシスタントグループディレクター (兼)研究基盤チームリーダー	小澤忠夫
技術企画チームリーダー	玉岡悟司
共同利用チームリーダー	坂井孝弘

役員・職員数

(平成21年5月1日現在)

	役員	教授	准教授	講師	助教	小計	その他の職員	計
学 長	1							1
理 事	3							3
監 事	2							2
職 員		145	142	0	67	354	189	543
計	6	145	142	0	67	354	189	549

歴代の校長・学長

区 分	氏 名	在 職 期 間
名古屋高等工業学校長	土 井 助三郎	明治38年 4月～大正 7年 4月
	武 田 五 一	大正 7年 4月～大正 9年 9月
	森 彦 三	大正 9年 9月～昭和 8年 9月
	土 屋 純 一	昭和 8年 9月～昭和14年 9月
名古屋工業専門学校長	平 田 徳太郎	昭和14年 9月～昭和20年11月
	結 城 朝 恭	昭和20年11月～昭和23年 8月
	清 水 勤 二	昭和23年 8月～昭和26年 3月
愛知県立高等工業学校長	(事務取扱) 平 田 徳太郎	昭和18年 2月～昭和18年 9月
愛知県立工業専門学校長	造 賀 常 一	昭和18年 9月～昭和26年 3月
名古屋工業大学長	清 水 勤 二	昭和24年 5月～昭和34年 5月
	佐 藤 知 雄	昭和34年 5月～昭和44年 2月
	(事務取扱) 城 戸 久	昭和44年 2月～昭和44年 9月
	(事務取扱) 村 井 忠 一	昭和44年10月～昭和44年11月
	(事務取扱) 山 田 保	昭和44年11月～昭和45年 1月
	(事務取扱) 森 島 宗太郎	昭和45年 1月～昭和45年10月
	森 島 宗太郎	昭和45年11月～昭和47年10月
	佐 野 幸 吉	昭和47年11月～昭和53年10月
	武 藤 三 郎	昭和53年11月～昭和59年10月
	太 田 正 光	昭和59年11月～平成 2年10月
	吉 田 彌 智	平成 2年11月～平成 8年10月
	岡 島 達 雄	平成 8年11月～平成12年10月
	柳 田 博 明	平成12年11月～平成16年 1月
松 井 信 行	平成16年 1月～	

学生数

工学部（第一部）

（平成21年5月1日現在）

学科名	入学定員	収容定員	現 員					合計
			1年次	2年次	3年次	4年次		
生命・物質工学科	155	620	158 (3)	163 (3)	157 (1)	180 (4)	658 (11)	
環境材料工学科	95	380	96 (2)	103 (3)	100 (3)	117 (5)	416 (13)	
機械工学科	185	740	194 (8)	189 (5)	206 (9)	245 (16)	834 (38)	
電気電子工学科	140	560	151 (7)	138 (1)	149 (5)	170 (4)	608 (17)	
情報工学科	165	660	167 (3)	166 (1)	171 (3)	196 (3)	700 (10)	
建築・デザイン工学科	80	320	83 (3)	84 (1)	82 (1)	103 (4)	352 (9)	
都市社会工学科	90	360	99 (6)	99 (1)	90 (1)	106 (3)	394 (11)	
工学創成プログラム			2	3	2	2	9	
応用化学科						3	3	
材料工学科						3	3	
機械工学科						4	4	
生産システム工学科						6	6	
電気情報工学科						8	8	
知能情報システム学科						4	4	
社会開発工学科						6	6	
システムマネジメント工学科						1 (1)	1 (1)	
計	910 〔10〕	3640 〔20〕	950 (32)	945 (15)	957 (23)	1154 (40)	4006 (110)	

注1：（ ）は、外国人留学生を内数で示す。〔 〕は、3年次編入学定員を外数で示す。

注2：平成16年4月学科改組

工学部（第二部：夜間学部）

（平成21年5月1日現在）

学科名	入学定員	収容定員	現 員					合計
			1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	
物質工学科	5	130	6	6	44	38	39	133
機械工学科	5	100	5	5	36	34	39	119
電気情報工学科	5	130	6	6	39	47	54	152
社会開発工学科	5	100	5	6	37	33	30	111
応用化学科							9	9
機械工学科							11	11
電気情報工学科							12	12
社会開発工学科							10	10
計	20	460	22	23	156	152	204	557

注：平成16年4月学科名称変更

大学院工学研究科

(平成21年5月1日現在)

専攻名	博士前期課程			博士後期課程				現員合計
	入学定員	1年次現員	2年次現員	入学定員	1年次現員	2年次現員	3年次現員	
物質工学専攻	100	120(5)	117(9)	5	3(0)	3(2)	23(4)	266(20)
機能工学専攻	100	152(15)	125(10)	5	10(5)	10(4)	9(5)	306(39)
情報工学専攻	120	156(8)	138(12)	5	10(6)	8(4)	30(6)	342(36)
社会工学専攻	75	80(7)	95(12)	4	15(6)	13(4)	18(6)	221(35)
産業戦略工学専攻	33[16]	45(6)	35(5)					80(11)
未来材料創成工学専攻	78	91(2)	75(10)	12	14(5)	15(6)		195(23)
創成シミュレーション工学専攻	80	91(7)	80(7)	8	7(4)	7(1)		185(19)
都市循環システム工学専攻			2				23(3)	25(3)
計	586[16]	735(50)	667(65)	39	59(26)	56(21)	103(24)	1620(186)

注1：[] は、大学院規則第8条第3項に定める標準修業年限を1年以上2年未満とする定員を内数で示す。

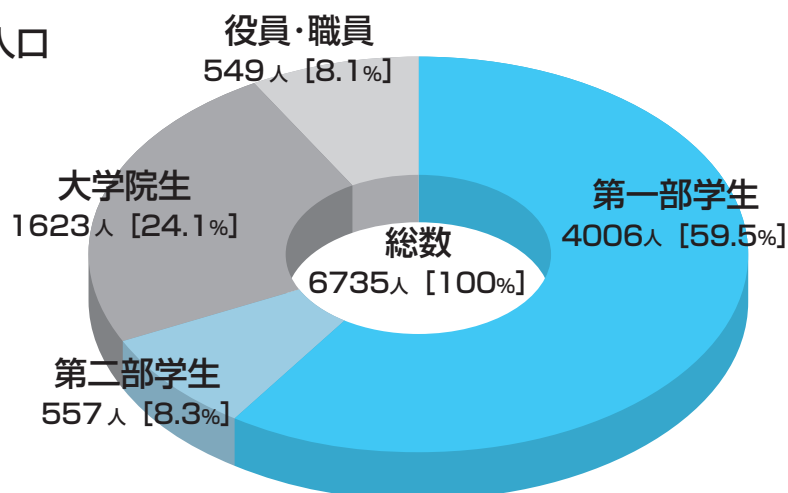
注2：() は、外国人留学生を内数で示す。

注3：平成15年度大学院工学研究科改組

(平成21年5月1日現在)

専攻名	博士後期課程	現員合計
	3年次現員	
電気情報工学専攻	2	2
社会開発工学専攻	1	1
計	3	3

■ キャンパス人口



平成21年度入学状況

工学部（第一部）

学科名	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	
生命・物質 工学科	推薦	15	40 (16)	18 (6)	155 (33) ② (2) ①
	前期日程	69	233 (63)	76 (14)	
	後期日程	70	502 (123)	76 (16)	
	私費外国人留学生特別入試	若干名	19 (9)	7 (4)	
環境材料 工学科	推薦	20	37 (2)	20 (1)	94 (8) ② (2)
	前期日程	39	118 (11)	43 (4)	
	後期日程	35	153 (15)	39 (6)	
	私費外国人留学生特別入試	若干名	16 (7)	5 (4)	
機械工学科	推薦	15	38 (38)	15 (15)	186 (16) ④ (0) ④ (1)
	前期日程	129	279 (4)	133 (2)	
	後期日程	40	335 (8)	52 (0)	
	私費外国人留学生特別入試	若干名	21 (3)	7 (2)	
電気電子 工学科	推薦	10	39 (0)	11 (0)	144 (4) ④ (0) ③ (1)
	前期日程	104	273 (10)	104 (6)	
	後期日程	25	247 (7)	36 (0)	
	私費外国人留学生特別入試	若干名	21 (1)	4 (0)	
情報工学科	推薦	20	49 (10)	22 (4)	164 (14) ① (1) ② (1)
	前期日程	94	190 (17)	99 (6)	
	後期日程	50	235 (17)	51 (5)	
	私費外国人留学生特別入試	若干名	24 (7)	5 (2)	
建築・デザイン 工学科	AO入試	3	7 (1)	3 (0)	80 (22) ① (0) ②
	前期日程	52	193 (57)	52 (15)	
	後期日程	25	238 (64)	29 (8)	
	私費外国人留学生特別入試	若干名	12 (7)	4 (1)	
都市社会 工学科	推薦	15	15 (1)	6 (0)	93 (8) ⑥ (2)
	前期日程	45	115 (15)	48 (8)	
	後期日程	30	228 (26)	48 (1)	
	私費外国人留学生特別入試	若干名	16 (6)	13 (5)	
工学創成 プログラム	AO入試	5	4 (0)	3 (0)	2 (0)
合 計	推薦	95	218 (67)	92 (26)	918 (105) ⑳ (7) ㉒ (3)
	AO入試	8	11 (1)	6 (0)	
	前期日程	532	1401 (177)	555 (55)	
	後期日程	275	1938 (260)	331 (36)	
	私費外国人留学生特別入試	若干名	129 (40)	45 (18)	

注1：○内は、私費外国人留学生、□内は、国費外国人留学生を外数で示す。

注2：() は、それぞれの学生種別の女子を内数で示す。

工学部（第二部）

学科名	募集人員	志願者数	合格者数	追加合格者数	入学者数
物質工学科	前期日程	5	23 (7)	6 (3)	6 (3)
機械工学科	前期日程	5	21 (0)	5 (0)	5 (0)
電気情報工学科	前期日程	5	31 (4)	6 (1)	6 (1)
社会開発工学科	前期日程	5	22 (4)	5 (0)	1 (0) 5 (0)
合 計	前期日程	20	97 (15)	22 (4)	22 (4)

注：() は、女子を内数で示す。

大学院工学研究科

	専攻名	募集人員	志願者数		合格者数		入学者数	
			人数	比率	人数	比率	人数	比率
博士前期課程	物質工学専攻	100	151	(20)	122	(16)	120	(16)
	機能工学専攻	100	226	(11)	163	(10)	152	(9)
	情報工学専攻	120	202	(8)	161	(5)	156	(5)
	社会工学専攻	75	117	(17)	91	(13)	80	(12)
	産業戦略工学専攻	33	63	(11)	48	(5)	45	(3)
	未来材料創成工学専攻	78	111	(10)	94	(7)	91	(6)
	創成シミュレーション工学専攻	80	120	(10)	97	(8)	91	(7)
合計	586	990	(87)	776	(64)	735	(58)	

	専攻名	募集人員	志願者数		合格者数		入学者数	
			人数	比率	人数	比率	人数	比率
博士後期課程	物質工学専攻	5	3	(0)	3	(0)	3	(0)
	機能工学専攻	5	10	(1)	10	(1)	10	(1)
	情報工学専攻	5	10	(3)	10	(3)	10	(3)
	社会工学専攻	4	16	(4)	15	(4)	15	(4)
	未来材料創成工学専攻	12	14	(3)	14	(3)	14	(3)
	創成シミュレーション工学専攻	8	8	(1)	8	(1)	7	(1)
	合計	39	61	(12)	60	(12)	59	(12)

注：() は、女子を内数で示す。

◇平成21年度入試出身学校所在都道府県別調

地区	第一部			第二部				
	人数	比率	明細	人数	比率	明細		
北海道	2	0.2	—	0	0.0	—		
東北	3	0.3	—	1	4.5	—		
関東 甲信越	18	2.0	茨城	2	0	0.0	茨城	0
			栃木	0			栃木	0
			群馬	0			群馬	0
			埼玉	0			埼玉	0
			千葉	4			千葉	0
			東京	0			東京	0
			神奈川	0			神奈川	0
			新潟	2			新潟	0
			山梨	2			山梨	0
			長野	8			長野	0
東海 北陸	788	85.8	富山	11	21	95.5	富山	0
			石川	6			石川	0
			福井	8			福井	0
			岐阜	116			岐阜	1
			静岡	48			静岡	0
			愛知	537			愛知	19
			三重	62			三重	1
近畿	58	6.3	滋賀	14	0	0.0	滋賀	0
			京都	5			京都	0
			大阪	10			大阪	0
			兵庫	16			兵庫	0
			奈良	2			奈良	0
			和歌山	11			和歌山	0
中国 四国	33	3.6	—	0	0.0	—		
九州	14	1.5	—	0	0.0	—		
その他	2	0.2	—	0	0.0	—		
計	918	100.0	—	22	100.0	—		

奨学生数

(平成21年3月1日現在)

区分	独立行政法人 日本学生支援機構			私費外国人留学生 学習奨励費	地方公共団体	財団法人等	奨学生合計	学生数に対する 比率
	第一種	第二種						
工学部	第一部	511	470	8	19	25	1033	25.8%
	第二部	59	46	0	2	5	112	16.6%
工学 研究科	博士前期	291	163	18	0	13	485	38.0%
	博士後期	31	1	8	0	4	44	20.1%

注：重複受給を含むため、延べ人数

卒業生・修了者数

工学部

学 科 名		平成20年度卒業生	累 計	
第 一 部	生命・物質工学科	155	287	
	環境材料工学科	92	183	
	機械工学科	178	337	
	電気電子工学科	145	275	
	情報工学科	160	298	
	建築・デザイン工学科	79	153	
	都市社会工学科	96	178	
	工学創成プログラム	0	2	
	旧 学 科	応用化学科	3	2,584
		材料工学科	3	3,344
		機械工学科	11	2,740
		生産システム工学科	0	2,059
	新 学 科	電気情報工学科	9	3,763
		知能情報システム学科	1	738
		社会開発工学科	3	2,482
		システムマネジメント工学科	1	289
	旧 学 科	土木工学科	—	1,717
		建築学 科	—	1,763
		機械工学科	—	1,846
		生産機械工学科	—	1,081
		電気工学科	—	1,776
		電子工学科	—	1,177
		高分子工学科	—	1,716
		工業化学科	—	1,838
		合成化学科	—	1,000
		無機材料工学科	—	1,597
		金属工学科	—	1,693
計測工学科		—	1,315	
経営工学科		—	951	
情報工学科	—	585		
計	936	39,767		

第 二 部	物質工学科	33	33	
	機械工学科	23	23	
	電気情報工学科	27	27	
	社会開発工学科	19	19	
	旧 学 科	応用化学科	3	898
		機械工学科	7	586
		電気情報工学科	12	896
		社会開発工学科	5	614
	旧 学 科	土木工学科	—	669
		機械工学科	—	845
		電気工学科	—	957
		工業化学科	—	897
	計	129	6,464	

大学院工学研究科

専 攻 名		平成20年度卒業生	累 計	
博 士 前 期 課 程	物質工学専攻	178	811	
	機能工学専攻	122	632	
	情報工学専攻	141	659	
	社会工学専攻	80	396	
	都市循環システム工学専攻	38	427	
	産業戦略工学専攻	34	165	
	旧 専 攻	物質工学専攻	0	1,774
		生産システム工学専攻	0	1,422
		電気情報工学専攻	0	1,395
		社会開発工学専攻	0	814
	システムマネジメント工学専攻	0	55	
	計	593	8,550	

博 士 後 期 課 程	物質工学専攻	15	53	
	機能工学専攻	5	18	
	情報工学専攻	11	35	
	社会工学専攻	11	31	
	都市循環システム工学専攻	11	80	
	旧 専 攻	物質工学専攻	0	154
		生産システム工学専攻	0	109
		電気情報工学専攻	0	149
		社会開発工学専攻	0	88
	計	53	717	

修士課程計	—	2452
-------	---	------

合 計	646	11,719
-----	-----	--------

卒業生・修了者の就職（進学）状況

	第一部													第二部					大学院								
	生命・物質工学科	環境材料工学科	機械工学科	電気電子工学科	情報工学科	建築・デザイン工学科	都市社会工学科	応用化学工学科	材料工学科	電気情報工学科	知能情報システム工学科	社会開発工学科	シニアマネジメント工学科	計	物質工学科	機械工学科	電気情報工学科	社会開発工学科	応用化学工学科	計	物質工学専攻	機能工学専攻	情報工学専攻	社会工学専攻	都市環境シニア工学専攻	産業戦略工学専攻	計
進学者数	119	65	122	102	121	44	49	1		3			626	13	8	5	2		28	5	3	8	4	3	3	26	
就職者数	32	26	63	40	36	33	48	2	3	6	1	3	294	18	21	31	18	3	91	173 (9)	118 (5)	129 (9)	75 (6)	34 (6)	30	559 (35)	
その他	4	1	4	3	3	2							17	2	1	3	4		10	(6)	1	4 (2)	1 (5)	1 (5)	1	8 (18)	
計	155	92	189	145	160	79	97	3	3	9	1	3	937	33	30	39	24	3	129	178 (15)	122 (5)	141 (11)	80 (11)	38 (11)	34	593 (53)	
農業、林業													0													0 (0)	
漁業													0													0 (0)	
鉱業、採石業、砂利採取業													0								1					1 (0)	
建設業						17	5			1		2	25			1	10		11	1	2		36 (3)	1 (2)	4	44 (5)	
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料	5				1							6						0	1						1 (0)	
	繊維工業	2				1	1	3					7	1					1	5			1	3		9 (0)	
	印刷・同関連業	1		1			1	1					4						0	2						2 (0)	
	化学工業、石油・石炭製品	2	1	1									4	5					5	38 (4)	2 (1)	1	2	3 (2)	3	49 (7)	
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品		4					1					5	1	1				2	17 (2)	7 (2)		2	4	1	31 (2)	
	はん用・生産用・業務用機械器具		5	7	2	4		6					24	1	2	4			7	7	18 (1)	9		4	3	41 (1)	
	電子部品・デバイス・電子回路	2	4	4	9	1		1		2			23	1		2			3	17 (3)	9	5	1	1		33 (3)	
	電気・情報通信機械器具	3	2	6	9	8	1	3					32	2	2	7			11	10	14	40 (2)	7	1 (1)	3	75 (3)	
	輸送用機械器具	5	6	31	13	2	2	5		2	1	1	1	68	2	7	4			13	50	52	42 (1)	6	12	6	168 (1)
その他	1	4	3		3		1						12	1	2	3			6	18 (1)	2	2	2			24 (1)	
電気・ガス・熱供給・水道業			1	2									3			4			4	1	8	6 (1)	4		1	20 (1)	
情報通信業	2		4	2	12		9			1			30		4	3			7	1	2	18 (1)	1	1	1	24 (1)	
運輸業、郵便業			2		2		1						5	1					1			3	2			5 (0)	
卸売業	1			1	1		2						5						0	2			1		2	5 (0)	
小売業	1												1						0							0 (0)	
金融業	1			1	1	1	1						5	1					1	1						1 (0)	
保険業													0						0							0 (0)	
不動産業、物品賃貸業	不動産取引・賃貸・管理業						1						1						0							0 (0)	
	物品賃貸業												0						0							0 (0)	
学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関												0						0		(1)		(2)	1		1 (3)	
	法務												0						0	1						1 (0)	
その他の専門・技術サービス業													0	1		1	1		3	1			1			2 (0)	
宿泊業、飲食サービス業								1					1						0							0 (0)	
生活関連サービス業、娯楽業						1							1						0							1 (0)	
教育、学習支援業	学校教育												0			2	1		3	(1)		(2)	(1)	(1)		1 (5)	
	その他の教育、学習支援業									1			1						0			(1)				0 (1)	
医療、福祉	医療業、保健衛生	2											2						0			1				1 (0)	
	社会保険 社会福祉・介護事業												0						0							0 (0)	
複合サービス事業	1						1						2						0							0 (0)	
サービス業	宗教												0						0							0 (0)	
	その他のサービス業			1			1	3		1			6		2				2			1		1	3	5 (0)	
公務	国家公務			1	1	1							3						1	1	2						1 (0)
	地方公務	3		1			7	5				1	17	1	1		4	1	7		1	1 (1)	6	2	2	12 (1)	
上記以外													1						1	1	2				1		1 (0)
計	32	26	63	40	36	33	48	2	3	6	1	3	294	18	21	31	18	3	91	173 (9)	118 (5)	129 (9)	75 (6)	34 (6)	30	559 (35)	

注：（ ）は大学院博士後期課程を外数で示す。

求職者数 378人

求人数 8,073件
求人総数 9,179人

学部
第一部・
第二部

求職者数 577人

求人数 6,730件
求人総数 7,869人

大学院

外国人留学生数

平成21年度 外国人留学生数一覧（国・地域別）

（平成21年5月1日現在）

区 分 国・地域	国費等外国人留学生					私費外国人留学生											計										
	学 部 生	学 部 研 究 生 等	大学院		日 本 語 研 修 計	外国政府派遣等留学生					その他				短期留学生		学 部 生	学 部 研 究 生 等	大学院		日 本 語 研 修 計	総 計					
			博 士 前 期	博 士 後 期		学 部 研 究 生 等	大 学 院 博 士 前 期	大 学 院 博 士 後 期	研 究 生	計	学 部 生	学 部 研 究 生 等	大 学 院 博 士 前 期	大 学 院 博 士 後 期	研 究 生	学 部			大 学 院	博 士 前 期			博 士 後 期	研 究 生			
																									計	計	計
中 国	1		13 (7)	7 (2)		21 (9)							44 (18)	77 (22)	61 (22)	23 (5)		3 (1)	208 (68)	45 (18)	77 (22)	74 (29)	30 (7)	3 (1)	229 (77)		
韓 国	11 (1)			1 (1)		12 (2)	6 (1)						6 (1)	2	2	4 (2)			1	13 (2)	19 (2)	2	4 (3)	5 (1)	31 (5)		
台 湾													1		1			1 (1)	3 (1)	1 (1)	1 (1)				3 (1)		
シンガポール			1			1																1			1		
フィリピン			1	1	1 (1)	3 (1)									1							2	1	1 (1)	4 (1)		
ベトナム			4	1		5							15 (3)	4	4 (1)				23 (4)	15 (3)	4	8 (1)	1		28 (4)		
マレーシア	1			1		2	22 (4)			6	28 (4)	2 (1)			1				3 (1)	25 (5)		1	7		33 (5)		
インドネシア	1		1	1 (1)	2 (1)	5 (2)									1	2 (1)			3 (1)	1		2 (2)	3 (1)	2 (1)	8 (3)		
ミャンマー			2 (1)			2 (1)											3		3			2 (1)	3		5 (1)		
タ イ			2			2													1			2	1		3		
カンボジア	1					1														1					1		
イ ン ド			1	3 (2)	1	5 (2)									4 (1)	1 (1)			5 (2)			5 (1)	4 (3)	1	10 (4)		
ネパール													3		1				4		3		1		4		
アフガニスタン			3	1		4																3	1		4		
サウジアラビア								1 (1)			1 (1)										1 (1)				1 (1)		
イ ラ ク					1 (1)	1 (1)																		1 (1)	1 (1)		
ト ル コ													1	2					3		1	2			3		
シ リ ア	1		1			2														1		1			2		
パキスタン					1 (1)	1 (1)																		1 (1)	1 (1)		
エジプト													1	5 (1)					6 (1)		1	5 (1)			6 (1)		
アルジェリア																			1			1			1		
モロッコ				2		2																	2		2		
モルドバ					1 (1)	1 (1)																		1 (1)	1 (1)		
ケ ニ ア			1			1																1			1		
エチオピア			1			1																1			1		
チュニジア					1	1									1 (1)				1 (1)			1 (1)		1 (1)	2 (1)		
ガ ボ ン																			1 (1)	1 (1)			1 (1)	1 (1)			
バングラデシュ				3		3							1	2 (1)					3 (1)		1	5 (1)			6 (1)		
フランス																			3	3			3		3		
ブルガリア	1					1														1					1		
ポーランド																		1 (1)	1 (1)		1 (1)				1 (1)		
スロバキア	1 (1)					1 (1)														1 (1)					1 (1)		
ブラジル			2			2																2			2		
コスタリカ			1			1																1			1		
コロンビア			2			2																2			2		
計	18 (2)	36 (8)	21 (6)		8 (5)	83 (21)	28 (5)	1 (1)		6	35 (6)	64 (22)	89 (22)	79 (24)	44 (12)			2 (2)	8 (2)	286 (84)	110 (29)	92 (25)	115 (32)	71 (18)	8 (2)	8 (5)	404 (111)

注：（ ）内は女子を内数で示す。国費等外国人留学生には日韓共同理工系学部留学生11名、外国政府派遣等留学生には日韓共同理工系学部留学生6名を含む。

学術交流協定締結状況

(平成21年5月1日現在)

地域	国名	大学名/機関名 (本学締結部局・附属図書館)	部局間	締結年月日	おもな交流内容				
					学生交流	教職員交流	共同研究	資料交換	
アジア	アフガニスタン	カブール大学		2005.11.22	○	○	○	○	
	バングラデシュ	バングラデシュ工科大学		1999. 8.31	○	○	○	○	
	中国	陝西科技大学			1990. 9. 6	○	○	○	○
		清華大学			1994.10.10	○	○	○	○
		西安交通大学			1996.11.18	○	○	○	○
		浙江大学			1997. 2.28	○	○	○	○
		北京理工大学			1997.10.13	○	○	○	○
		北京化工大学			2005. 2.23	○	○	○	○
		北京化工大学 炭素繊維与複合材料研究所 (本学セラミックス基盤工学研究センター)	○	2007.11.21			○	○	○
		同済大学			2006. 6. 6	○	○	○	○
		中国科学院半導体研究所			2007. 5.18		○	○	○
		復旦大学			2007.12.30	○	○	○	○
	中山大学			2008. 5. 9	○	○	○	○	
	四川省社会科学院			2008. 11.5	○	○	○	○	
	廈門大学 (本学未来材料創成工学専攻)	○	2009. 1.29	○	○	○	○	○	
	長春大学図書館 (本学附属図書館)	○	1995. 1.17			○		○	
	吉林大学図書館 (本学附属図書館)	○	1995. 1.17			○		○	
	インド	アナ大学			1996. 9. 5	○	○	○	○
		インド工科大学ボンベイ校			2002. 6.19	○	○	○	○
		中央ガラス・セラミックス研究所			2005. 6. 2		○	○	○
デリー大学				2007. 6.29	○	○	○	○	
インド国立科学研究所				2009. 2.24	○	○	○	○	
インドネシア	ウダヤナ大学			2003.10.14	○	○	○	○	
韓国	漢陽大学校			2003. 3.10	○	○	○	○	
	ソウル国立大学電気情報工学専攻 (本学情報工学専攻)	○	2005. 9.20			○	○	○	
マレーシア	マラ工科大学			2005. 7. 8	○	○	○	○	
	マレーシア工科大学			2006. 6.29	○	○	○	○	
オマーン	サルタン カブス大学			2003. 3. 5	○	○	○	○	
タイ	タマサート大学			2004. 3.11	○	○	○	○	
	泰日工業大学			2007.10.30	○	○	○	○	
	チュロンコン大学			2008.11.14	○	○	○	○	
台湾	国立台北科技大学			2005. 8.16	○	○	○	○	
ベトナム	ベトナム科学技術アカデミー 物質科学研究所			2008. 2.21	○	○	○	○	
	ハノイ工科大学			2008. 9.18	○	○	○	○	
オセアニア	オーストラリア	シドニー工科大学		1997. 8. 8	○	○	○	○	
ヨーロッパ	ブルガリア	ペリコ・タルノボ大学 (本学情報工学専攻)	○	2008. 4.23		○	○	○	
	フィンランド	ヘルシンキ工科大学		2003. 1.31	○	○	○	○	
		リモージュ大学、国立セラミックス工学大学院		2003. 2.18	○	○		○	
	フランス	リール国立化学大学院		2003. 2.19	○	○	○	○	
		EFREI		2006.10. 3	○	○	○	○	
		ESTP		2009. 3.11	○	○	○	○	
	ドイツ	ケムニッツ工科大学電気情報工学部 (本学情報工学専攻)	○	2006.10.23		○	○	○	
	イタリア	ミラノ大学		2004. 3.30	○	○	○	○	
	ポーランド	ボズナン工科大学情報経営工学科 (本学情報工学専攻)	○	2006.12.29		○	○	○	
	ルーマニア	ヤシ「アレクサンドル・イオンクザ」大学		1999. 8.10	○	○	○	○	
	ロシア	メンデレーフ・ロシア化学技術大学		1991. 5.16	○	○	○	○	
	スペイン	バレンシア州立工芸大学		2000.11.14	○	○	○	○	
	英国	インペリアル・カレッジ・オブ・サイエンス・テクノロジー・アンド・メディシン			1991. 6. 3	○	○	○	○
		リーズ大学			1991. 6. 4	○	○	○	○
		リーズ大学粒子科学工学研究所 (本学セラミックス基盤工学研究センター)	○	2007.11. 6			○	○	○
	シェフィールド大学			2005. 7. 8		○	○	○	
北米	アメリカ合衆国	アラバマ大学		1990. 4.13	○	○	○	○	
		テキサス州立大学サンマルコス校		2002. 7.12	○	○	○	○	
		アーカンソー大学フォートスミス校		2007. 5.16	○	○	○	○	
		クレムソン大学		2008. 2. 7	○	○	○	○	
		ノースウェスタン大学		2008. 4.23	○	○	○	○	
南米	ブラジル	ブラジリア大学		1999. 1. 7	○	○	○	○	

学生生活上の施設等

【大学会館】

大学会館には大食堂、カフェテリア方式食堂、喫茶室、理髪店、旅行カウンター、売店（書籍、文房具類、生活用品、電気・電子機器等）があります。

また、学生が使用できる談話室、和室、集会室等もあります。

3階	集会室 娯楽室 音楽鑑賞室 展示ホール その他（平成23年3月まで転用中）
2階	集会室 和室 カフェテリア食堂 売店（書籍、文房具類、生活用品、電気・電子機器等） 理髪店 その他
1階	就職情報室 談話室 大食堂 ミニコンビニ「すみっこ」 ベーカリーカフェ「ブルーム」 その他

【木曾駒高原セミナーハウス】

このセミナーハウスは、本学の学生・職員の研修及び健康増進を図るために設けられた施設です。長野県木曾郡木曾福島町の木曾駒が岳の山麓で正面に御岳を臨む風光明媚なところにあります。課外活動、クラブ、研究室等の活動、研修、親睦等に利用されています。

1階	集会室兼研修室 和室 厨房 寝室 管理人室 その他
地階	浴室 洗面所 その他

【国際交流会館】

本学の留学生用宿舎で、入居開始は毎年4月と10月、入居期間は6カ月以内です。留学生たちが会館のロビーや和室で会合やパーティーを開くこともあります。

家族棟（2階建）	家族室	2室
夫婦棟（3階建）	夫婦室	6室
单身棟（5階建）	单身室	54室
	洗濯室	5室
管理棟（1階建）	事務室	1室
	相談室	1室
	トランクルーム	1室
	和室	1室
	談話ホール	1室
	図書・資料コーナー	1室



平成20年度財政状況

収 入

(単位：百万円)

区 分	決 算 額
運 営 費 交 付 金	4,887
自 己 収 入	3,656
学生納付金収入（授業料、入学料、検定料）	3,506
雑 収 入	150
外 部 資 金 関 係 収 入	2,019
施 設 整 備 費 補 助 金 等	1,598
施 設 整 備 費 補 助 金	1,570
国立大学財務・経営センター施設費交付金	28
前 年 度 か ら の 繰 越 金	278
計	12,438

注1：外部資金関係収入については、＜外部資金関係内訳＞を参照。

注2：前年度からの繰越金については、平成19年度支出分のみを記載。

支 出

(単位：百万円)

区 分	決 算 額
人 件 費	6,133
物 件 費	2,478
教 育 経 費	771
研 究 経 費	773
教 育 研 究 支 援 経 費	331
一 般 管 理 経 費	603
外 部 資 金 関 係 事 業 費	1,868
施 設 整 備 費 補 助 金 等 事 業 費	1,598
翌 年 度 へ の 繰 越 金	361
計	12,438

<外部資金関係内訳>

(単位：百万円)

区 分	件 数	決 算 額
寄 附 金	371	355
受 託 研 究	79	883
共 同 研 究	200	546
受 託 事 業	5	59
共 同 事 業	1	6
広域的な新事業支援連携等事業費補助金	1	8
現代的教育二一ズ取組支援補助金	1	17
海外先進教育研究実践支援（研究実践型）	1	3
戦略的・大学連携支援事業	1	14
建築基準整備促進補助金事業	1	3
研究拠点形成費等補助金	1	10
間接経費（科学研究費補助金等）	182	115
計	844	2,019

注：寄附金の決算額には、未収収益等を含む。

科学研究費補助金

平成20年度科学研究費補助金は以下のとおりです。

件数	金額（千円）
203	521,070

学内配置図





土地・建物

(平成21年5月1日現在)

区 分	建物 (単位: m ²)	土地 (単位: m ²)	所 在 地	
御器所団地	専 門 学 科・ 共 通 教 育 等	101,925	〒466-8555 名古屋市昭和区御器所町 電話 052(735)5000	
	本 部 棟	4,272		
	附 属 図 書 館	5,577		
	教 育 研 究 セ ン タ ー	1,620		
	ものづくりテクノセンター	(993)		
	極微デバイス機能システム研究センター	(530)		
	国際自動車工学教育研究センター	(97)		
	産 学 官 連 携 セ ン タ ー	3,814		
	国 際 交 流 セ ン タ ー	239		
	情 報 基 盤 セ ン タ ー	2,126		
	大 型 設 備 基 盤 セ ン タ ー	1,075		
	保 健 セ ン タ ー	509		
	講 堂	1,551		
	体 育 館	2,479		
	55号館 (課外活動共用施設)	1,952		
	大 学 会 館	4,197		
	国 際 交 流 会 館	2,155		
職 員 会 館	264			
校 友 会 館	589			
小 計	134,344	138,462		
千種団地	千 種 運 動 場	412	34,439	〒464-0083 名古屋市千種区北千種二丁目512-1 電話 052(711)2742
	学 寮 (恒 和 寮)	2,933	7,336	
	小 計	3,345	41,775	
教 育 研 究 セ ン タ ー セラミックス基盤工学研究センター	2,767	20,943	〒507-0071 多治見市旭ヶ丘十丁目6-29 電話 0572(27)6811	
蒲 郡 艇 庫	170	*a 200	〒443-0014 蒲郡市海陽町1-4-1	
庄 内 川 艇 庫	298	635	〒454-0944 名古屋市中川区大蟻螂町字西流358-3	
志 段 味 課 外 活 動 施 設	246	*a 7,683 87	〒463-0002 名古屋市守山区大字中志段味字南原2678 電話 052(736)1322	
木 曾 駒 高 原 セ ミ ナ ー ハ ウ ス	378	*a 4,628	〒397-0002 長野県木曾郡木曾町新開字水沢129-10 電話 0264(23)7623	
狭 間 住 宅	2,669	2,981	〒466-0062 名古屋市昭和区狭間町27	
合 計	144,217	212,479 *a 4,915		

*a: 借上げ数量を、外数で示す。
() は、内訳を示す。



名工大（御器所地区）への経路

JR 東海	名古屋駅	約6分 (中央線)	鶴舞駅下車名大病院口東へ500m		
地下鉄	名古屋駅	約2分 (東山線)	伏見	約6分 (鶴舞線)	鶴舞駅下車4番出口東へ500m
市バス	栄	約14分 (栄18番系統妙見町行き)	名大病院下車東へ200m		



国立大学法人

名古屋工業大学 概要

平成21年7月発行

発行
名古屋工業大学

編集
名古屋工業大学企画戦略チーム

表紙デザイン
NIT DESIGN PROJECT

所在地
〒466-8555 名古屋市昭和区御器所町

TEL: 052-735-5000

URL: <http://www.nitech.ac.jp>

